

令和6年定例会 提出議案件名一覧表(11月21日上程分)

議案第124号	令和6年度三重県一般会計補正予算(第3号)
議案第125号	令和6年度三重県県債管理特別会計補正予算(第1号)
議案第126号	令和6年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第127号	令和6年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
議案第128号	令和6年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算(第1号)
議案第129号	令和6年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
議案第130号	令和6年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
議案第131号	令和6年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
議案第132号	令和6年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
議案第133号	令和6年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
議案第134号	令和6年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
議案第135号	令和6年度三重県水道事業会計補正予算(第1号)
議案第136号	令和6年度三重県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
議案第137号	令和6年度三重県病院事業会計補正予算(第1号)
議案第138号	令和6年度三重県流域下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第139号	三重県安心子ども基金条例の一部を改正する条例案
議案第140号	三重県手数料条例の一部を改正する条例案
議案第141号	三重県警察関係手数料条例の一部を改正する条例案
議案第142号	三重県県税条例の一部を改正する条例案
議案第143号	公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
議案第144号	公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例案
議案第145号	当せん金付証票の発売について
議案第146号	国営青蓮寺用水土地改良事業に係る償還に対する市町の負担について
議案第147号	工事請負契約について(一般国道422号(下地工区)道路改良(下地トンネル(仮称))工事)
議案第148号	工事請負契約の変更について(主要地方道桑名大安線(桑部橋)道路改良(橋梁上部工)工事)

- | | |
|---------|--|
| 議案第149号 | 工事請負契約の変更について（大台警察署庁舎棟ほか建築工事） |
| 議案第150号 | 工事協定締結の変更について（伊勢鉄道鈴鹿サーキット稲生・徳田間14km300m付近で交差する主要地方道鈴鹿環状線（磯山バイパス）架道橋新設工事） |
| 議案第151号 | 損害賠償の額の決定及び和解について |
| 議案第152号 | 損害賠償の額の決定及び和解について |
| 議案第153号 | 損害賠償の額の決定及び和解について |
| 議案第154号 | 損害賠償の額の決定及び和解について |
| 議案第155号 | 損害賠償の額の決定及び和解について |
| 議案第156号 | 三重県立熊野古道センターの指定管理者の指定について |
| 議案第157号 | 三重県聴覚障害者支援センターの指定管理者の指定について |
| 議案第158号 | 三重県総合文化センター等の指定管理者の指定について |

令和6年定例会 1 1月定例会 請願審査結果一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	2	2						
審査中分								
計	2	2						

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過及び結果の報告を求めるもの
環境生活農林水産	請 34	私学助成について	津市上浜町一丁目 293 番地の 4 三重県私立高等学校・中学校・ 小学校保護者会連合会 会長 北村 浩文 ほか 20 名	龍神 啓介 荊原 広樹 吉田 紋華 石垣 智矢 芳野 正英 喜田 健児 中瀬 信之 山内 道明 村林 聡 小島 智子 長田 隆尚	採択	○

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹介議員	審査結果	処理経過及び結果の 報告を求めるもの
環境生 活農林 水産	請 35	養鶏経営の維持及び発展につ いて	津市桜橋 1 丁目 649 番地 農業共済会館 1 階 一般社団法人三重県畜産協会 内 三重県養鶏協会 会長 川北 貞男	龍神 啓介 荊原 広樹 石垣 智矢 芳野 正英 川口 円 中瀬 信之 山内 道明 村林 聡 小島 智子 藤田 宜三 長田 隆尚 中川 正美	採択	○

令和6年定例会 11月定例会会議 意見書案一覧表

令和6年12月

[意見書案]

○環境生活農林水産常任委員会提出

意見書案第26号 私学助成の充実を求める意見書案

意見書案第27号 配合飼料価格安定制度の改善を求める意見書案

意見書案第26号

私学助成の充実を求める意見書案

上記提出する。

令和6年12月9日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 廣 耕 太 郎

私学助成の充実を求める意見書案

私立学校は、建学の精神に基づく個性豊かで特色ある教育を行い、教育の振興及び発展に寄与している。そのため、将来を担う子どもたちが、家庭の経済状況にかかわらず、多様な教育方針の中から、本当に進学したい学校を安心して選択できるような教育環境を整えることが重要である。

しかしながら、小学校、中学校及び高等学校における公私間の教育費負担の格差は大きく、私立学校に修学する生徒等の保護者は大きな経済的負担を強いられている。

特に、私立高等学校については、国の就学支援金制度に本県独自に上乗せして、年額最大12,000円の授業料支援を実施しているものの、年収約910万円未満世帯まで授業料が無償化されている公立高等学校とは依然として格差が生じている。

また、近年のエネルギー、食料等の物価高騰及び少子化の影響のほか、教員の待遇改善、ICTの環境整備への対応等を進める必要があることから、私立学校をめぐる経営環境は厳しい状況にある。

したがって、公私間の教育費に係る公費負担格差の解消及び私立学校に修学する生徒等の保護者に係る経済的負担の軽減を図る必要がある。

よって、本県議会は、国に対し、下記の措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図ること。
- 2 就学支援金制度の拡充強化を図り、私立高等学校については、年収約910万円未満世帯まで授業料が実質無償化となるよう支援の拡充を行うこと。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 稲垣昭義

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

意見書案第 27 号

配合飼料価格安定制度の改善を求める意見書案

上記提出する。

令和 6 年 12 月 11 日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 廣 耕 太 郎

配合飼料価格安定制度の改善を求める意見書案

長期的な円安、物価高騰等の影響による配合飼料価格の高止まりが依然として続いているため、生産コストに占める配合飼料費の割合が高い畜産業においては、畜産物の生産コストが大きく増加している。

一方で、生産コストの増加分の畜産物への価格転嫁は進んでいないことから、畜産農家の経営を取り巻く環境は厳しい状況にある。

国では、配合飼料価格の急激な上昇が畜産農家の経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度による畜産農家への補てんが行われている。しかしながら、配合飼料価格が長期的に高止まりしている状況においては補てん金が交付されないなど、現行の制度では、現状に対する十分な対策となっていない。

したがって、配合飼料価格の高止まりが畜産農家の経営に及ぼす影響を緩和するため、補てん金の算定方法の見直しなど、配合飼料価格安定制度を改善する必要がある。

よって、本県議会は、国に対し、十分な財源を確保した上で、配合飼料価格の高止まりによる影響を踏まえた配合飼料価格安定制度の改善を行うよう強く求める。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 稲垣昭義

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

農林水産大臣

議会運営委員会閉会中 継続調査 申出事件一覧表

- 1 議会の運営に関する事項について
- 1 議会関係の条例及び規則等に関する事項について
- 1 議長の諮問に関する事項について

常任委員会閉会中 継続調査 申出事件一覧表

総務地域連携交通常任委員会

- 1 行財政の運営について
- 1 デジタル社会の形成について
- 1 地域振興の推進について
- 1 交通政策について
- 1 スポーツの振興について
- 1 県南部地域の活性化について
- 1 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

政策企画雇用経済観光常任委員会

- 1 県政の総合企画調整について
- 1 国際交流について
- 1 雇用対策について
- 1 エネルギー政策について
- 1 産業振興（農林水産業を除く。）について
- 1 観光の振興について

環境生活農林水産常任委員会

- 1 生活文化行政の推進について
- 1 環境保全の推進について
- 1 廃棄物対策について
- 1 農業の振興対策について
- 1 林業の振興対策について
- 1 水産業の振興対策について

医療保健子ども福祉病院常任委員会

- 1 医療及び介護行政の推進について
- 1 保健衛生行政の推進について
- 1 子ども及び青少年の育成について
- 1 社会福祉及び社会保障の推進について
- 1 病院事業の運営について

防災県土整備企業常任委員会

- 1 危機管理及び防災対策の推進について
- 1 公共土木施設の整備・維持管理について
- 1 都市計画、住宅、その他土木行政の推進について
- 1 公営企業（病院事業を除く。）の運営について

教育警察常任委員会

- 1 学校教育の充実について
- 1 社会教育及び文化財保護行政の推進について
- 1 警察の組織及び運営について

予算決算常任委員会

- 1 予算、決算等県財政について

12月19日の議事予定

開 議

諸報告

- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
- ・意見書案の提出について

日程第1 議案第124号から議案第158号まで
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第2 請願の件
〔討論、採決〕

日程第3 意見書案第26号及び意見書案第27号
〔討論、採決〕

日程第4 常任委員会の調査事項に関する報告の件

日程第5 閉会中の継続調査の件

閉 会

議長挨拶
知事挨拶

委員長会議
広聴広報会議

令和7年 年間議事予定 (案)

令和6年12月18日現在

日	令和7年1月	2月	3月	日	4月	5月	6月	日	7月	8月	9月	日	10月	11月	12月	日
1	水 (元日)	土	土	1	火	木	日	1	火	金	月	1	水	土	月 一般質問	1
2	木	日	日	2	水	金	月	2	水	土	火 県外調査	2	木 一般質問	日	火	2
3	金	月 代表者会議	月 一般質問	3	木	土 (憲法記念日)	火 議案上程	3	木 県内調査(教育)	日	水 県外調査	3	金	月 (文化の日)	水 一般質問	3
4	土	火	火 追加議案上程	4	金	日 (みどりの日)	水	4	金 県内調査(教育)	月 県内調査	木 県外調査	4	土	火	木	4
5	日	水	水	5	土	月 (こどもの日)	木	5	土	火 県内調査	金	5	日	水	金 一般質問	5
6	月	木	木 一般質問・質疑	6	日	火 (振替休日)	金 議案質疑	6	日	水 県内調査	土	6	月 一般質問	木 分科会	土	6
7	火	金	金 予決(総括質疑)	7	月	水	土	7	月	木	日	7	火	金 分科会	日	7
8	水	土	土	8	火	木	日	8	火	金	月	8	水 一般質問	土	月 予決(当初予算要求状況)	8
9	木	日	日	9	水	金 代表者会議 議運	月	9	水	土	火 県外調査	9	木 予決(企業会計) (予決総括質疑)	日	火 予決(当初総括的質疑) (予決総括質疑)	9
10	金	月 議運	月 政雇・防農・教警 常任委・分科会	10	木	土	火 一般質問	10	木	日	水 県外調査	10	金 全協(展開方針・予 算方針)	月 代表者会議	水 常任委・分科会	10
11	土	火 (建国記念の日)	火 総地・環農・医子 常任委・分科会	11	金	日	水	11	金	月 (山の日)	木 県外調査	11	土	火	木 常任委・分科会	11
12	日	水 全協(当初予算)	水 政雇・防農・教警 常任委・分科会	12	土	月	木 一般質問	12	土	火	金	12	日	水	金 常任委・分科会	12
13	月 (成人の日)	木	木 総地・環農・医子 常任委・分科会	13	日	火 代表者会議	金	13	日	水	土	13	月 (スポーツの日)	木	土	13
14	火	金	金 (常任委員会予備日)	14	月	水 代表者会議	土	14	月	木	日	14	火 常任委・分科会	金	日	14
15	水	土	土	15	火	木 代表者会議 議運	日	15	火 予決(県政レポ ート)	金	月 (敬老の日)	15	水 常任委・分科会	土	月 常任委・分科会	15
16	木	日	日	16	水	金 役員改選	月 一般質問	16	水	土	火 代表者会議	16	木 常任委・分科会	日	火 (常任委員会予備日)	16
17	金	月 議案上程	月 (委員会等予備日)	17	木	土	火 (予決総括質疑)	17	木	日	水	17	金 常任委・分科会	月	水 (委員会等予備日)	17
18	土	火 議案聴取会	火 予決(採決)	18	金	日	水 常任委・分科会	18	金	月	木	18	土	火 予決(採決) 議運	木 予決(採決)	18
19	日	水	水 代表者会議 議運	19	土	月	木 常任委・分科会	19	土	火	金 議運	19	日	水	金 代表者会議 議運	19
20	月 開会	木	木 (春分の日)	20	日	火	金 常任委・分科会	20	日	水	土	20	月 代表質問	木	土	20
21	火	金	金 採決	21	月	水 代表者会議	土	21	月 (海の日)	木	日	21	火 (常任委員会予備日)	金	日	21
22	水	土	土	22	火	木 常任委(所管説明)	日	22	火	金	月	22	水 (委員会等予備日)	土	月 閉会(採決)	22
23	木	日 (天皇誕生日)	日	23	水	金 常任委(所管説明)	月 常任委・分科会	23	水	土	火 (秋分の日)	23	木 代表者会議 議運	日 (勤労感謝の日)	火	23
24	金	月 (振替休日)	月	24	木	土 (常任委員会予備日)	火 (委員会等予備日)	24	木	日	水	24	金 採決・議案上程	月 (振替休日)	水	24
25	土	火 代表質問・質疑	火	25	金	日	水 (委員会等予備日)	25	金	月	木 議案上程	25	土	火 採決・議案上程	木	25
26	日	水	水	26	土	月 常任委(所管説明)	木 予決(採決)	26	土	火	金	26	日	水	金	26
27	月	木 一般質問	木	27	日	火 議運	金 代表者会議 議運	27	日	水	土	27	月 全協(監査結果・内部統制) 予決(当初予算の考え方)	木	土	27
28	火	金	金	28	月	水	土	28	月	木	日	28	火 予決(当初予算の 考え方)	金 議案質疑	日	28
29	水		土	29	火 (昭和の日)	木 特別委(活動計画)	日	29	火 県内調査	金	月	29	水	土	月	29
30	木		日	30	水	金	月 採決	30	水 県内調査	土	火 代表質問・議案質 疑	30	木	日	火	30
31	金		月 議案上程・採決	31		土		31	木 県内調査	日		31	金 予決(決算総括質 疑)		水	31

23

- 本会議開催日
- 議決休会日
- 休日休会日

会期日数 令和7年定例会 337日

(注) 令和6年12月18日時点での年間議事予定のため、その後変更される場合があります。最新の日程は三重県議会ホームページの『月別の日程』でご確認ください。

資料7

令和7年 定例会日程

月	日	曜	日 程		備 考
1月	20日	月	本会議		議会運営委員会
	21日	火	休 会		
	22日	水	休 会		
	23日	木	休 会		
	24日	金	休 会		
	25日	土			
	26日	日			
	27日	月	休 会		
	28日	火	休 会		
	29日	水	休 会		
	30日	木	休 会		
	31日	金	休 会		
2月	1日	土			
	2日	日			
	3日	月	休 会		代表者会議
	4日	火	休 会		
	5日	水	休 会		
	6日	木	休 会		
	7日	金	休 会		
	8日	土			
	9日	日			
	10日	月	休 会		議会運営委員会
	11日	火		(建国記念の日)	
	12日	水	休 会		全員協議会
	13日	木	休 会		
	14日	金	休 会		
	15日	土			
	16日	日			
	17日	月	本会議	議案上程 提案説明(2月定例会月会議)	議案聴取会
	18日	火	休 会		議案聴取会 議会運営委員会
	19日	水	休 会		
	20日	木	休 会		
	21日	金	休 会		
	22日	土			
	23日	日		(天皇誕生日)	
	24日	月		(振替休日)	
	25日	火	本会議	代表質問 議案質疑	議会運営委員会
	26日	水	休 会		
	27日	木	本会議	一般質問	
	28日	金	休 会		

月	日	曜	日 程	備 考
3月	1日	土		
	2日	日		
	3日	月	本会議 一般質問	
	4日	火	本会議 追加議案上程	議案聴取会 議会運営委員会
	5日	水	休 会	
	6日	木	本会議 一般質問 議案質疑	
	7日	金	委員会 予算決算常任委員会(予算総括質疑)	
	8日	土		
	9日	日		
	10日	月	委員会 付託議案審査〔政策企画雇用経済観光、 防災県土整備企業、教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	11日	火	委員会 付託議案審査〔総務地域連携交通、環境生活農林水産、 医療保健子ども福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	12日	水	委員会 付託議案審査〔政策企画雇用経済観光、 防災県土整備企業、教育警察の各常任委員会・分科会〕	
	13日	木	委員会 付託議案審査〔総務地域連携交通、環境生活農林水産、 医療保健子ども福祉病院の各常任委員会・分科会〕	
	14日	金	休 会 (常任委員会予備日)	
	15日	土		
	16日	日		
	17日	月	休 会 (委員会等予備日)	
	18日	火	委員会 予算決算常任委員会(採決)	
	19日	水	休 会	代表者会議 議会運営委員会
	20日	木		(春分の日)
	21日	金	本会議 採決(2月定例会会議)	
	22日	土		
	23日	日		
	24日	月	休 会	
	25日	火	休 会	
	26日	水	休 会	
	27日	木	休 会	
	28日	金	休 会	
	29日	土		
	30日	日		
	31日	月	本会議 議案上程 採決(3月会議)	

※ 請願陳情の受理

・ 2月17日(月) 午後5時

※ 文書による質問ができる期間

・ 12月20日(金)～ 2月16日(日)

工事請負契約の議案の取扱いについて

令和 6 年 1 2 月 1 8 日
 県 土 整 備 部

工事請負契約の議案の取扱いについて、令和 6 年 1 0 月 1 7 日開催の議会運営委員会における議論を踏まえ、三重県公共事業総合推進本部を所管する県土整備部で検討した結果を下記のとおりご報告します。

記

1 随時提出・先議による効果等

(1) 仮契約から議決までの平均日数(令和元～6年度 県土整備部の議案 27件)

実績 71.8日

随時提出・先議した場合(試算) 35.6日

⇒ 36.2日短縮

(2) 効果等

仮契約から議決までの日数が短縮されることにより、公共工事の事業効果の早期発現が見込まれます。

一方、物価上昇を受けたスライド条項の適用においては、工事費の1%までは受注者の負担となります。仮契約から議決までの期間短縮により受注者負担の軽減が図られるものの、約1か月の短縮のため効果は限定的となります。

2 工事請負契約の議案を随時提出・先議とする理由

工事請負契約の議案に限り、全てを随時提出・先議とすることについて、他の議案と比べ、緊急性など特別な事情があると位置づけることは困難です。

3 まとめ

工事請負契約の議案について、上記1及び2のとおり、随時提出・先議の効果が限定的であることや、他の議案と比べて特別な事情があるとまではいえないことから、随時提出・先議を一般ルール化することまでは必要ないと考えます。

なお、緊急に実施が必要な工事の議案がありましたら、これまでと同様、個別に議会運営委員会にお認めいただいたうえで、随時提出・先議をお願いしたいと考えます。

～資材価格高騰等の対策について～

三重県が発注する全ての工事（維持修繕業務委託等の維持工事を含む）を対象に、特例措置を定めましたのでお知らせします。

資材価格高騰等に対する特例措置（以下「特例措置」という。）は、今般の急激な資材価格の変動により、公共工事の積算時点と当初契約時点における設計単価に乖離が生じる場合があることから、当初契約締結後、設計単価の適用年月を積算月から当初契約月に変更するものです。

<手続きの流れ> (例)議決を要する工事（1月起案の場合）



特例措置

設計単価を当初契約月における実勢価格に変更します！

対象資材等

設計単価表及び物価資料に単価が掲載されている資材、労務、機械賃料等が特例措置の対象となります。

ただし、上記以外の資材等においては、特例措置の対象外となります。

変更後の請負代金額等については、次の方式により算出します。

$$\text{変更後の請負代金額等} = P_{\text{新}} \times k$$

$P_{\text{新}}$ ：当初契約月の単価により積算された予定価格

k ：当初契約の落札率

- ・令和6年12月1日以降、契約にかかるものから適用となります。
- ・特例措置に係る請負代金額の変動額については、工事打合せ簿により受注者に通知します。
- ・特例措置を適用した場合でも、「全体スライド」「単品スライド」「インフレスライド」を請求することが出来ます。ただし、スライド額算定に用いる変動前単価は、特例措置により変更した単価となります。
- ・資材等の単価は、市場価格の動向に応じて毎月改定していることから、**特例措置を適用した際、請負代金額が減額となる場合があります。**